

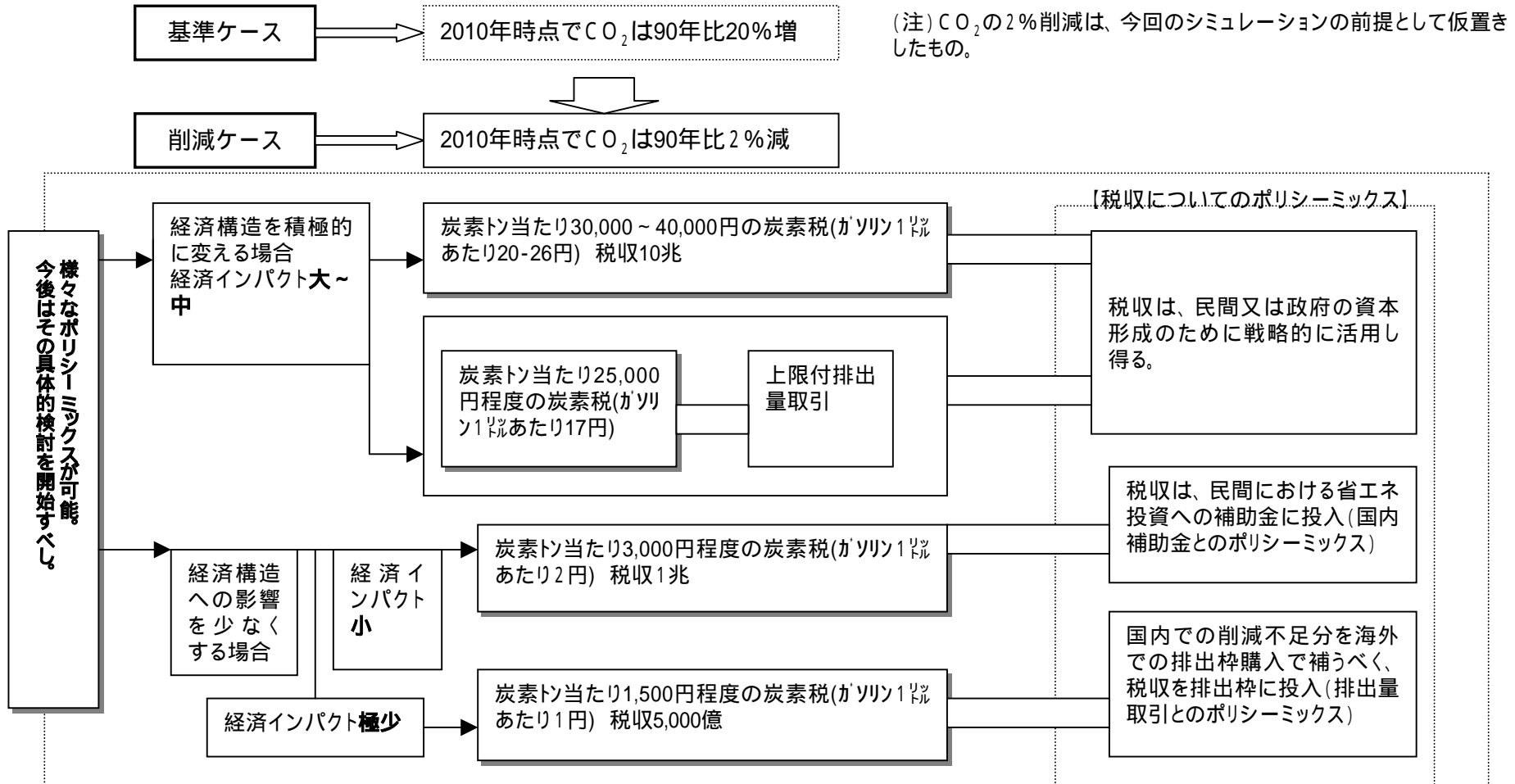
『環境政策における経済的手法活用検討会報告書』の概要

(環境庁「環境政策における経済的手法活用検討会(座長:石 弘光一橋大学学長)」平成12年5月)

まとめと概要

- ポリシーミックスの利点
 - 税のみの導入と、税と排出量取引の組み合わせ及び税と省エネルギー投資への補助金の組み合わせをシミュレーションにより比較した結果、ポリシーミックスの下では、より少額の炭素税により高いCO₂排出効果が得られ、しかも経済全体や各経済部門への影響を抑えることが可能。
 - 税収の経済への還流方法によっても、環境や経済へ与える影響が変化することが判明。
 - ポリシーミックス、税収の還流方法を考慮することで、環境保全型の新しい形の経済へ誘導を図ることも可能。
- 低額の税をも有効に活用し得るポリシーミックスを含め、各種ポリシーミックスの具体的な検討開始が最も重要。

本検討会で必要炭素税率を試算したポリシーミックスの実際例



(注) 本検討会で行ったシミュレーションにおける税は、今後の検討の土台となるよう、全ての経済部門に対して一律の炭素分に応じた課税を行う典型的な炭素税タイプのものである。なお、炭素税の税率、特に下限の数字は、様々な要因が理想的に取り扱われた場合の数字であることに留意を要する。

地球温暖化対策について

- 早期の対応が有利。
 - 温暖化対策については、早期の対策の方が対応に要するコストが安く、国際市場で需要の高い省エネルギー技術の開発が期待でき、排出量取引についても国際的なルールができた場合にも即座に対応が可能となる等、早期の対応が有利。
- 新しい経済の姿について合意形成を図りつつ、政策パッケージ全体の検討の具体化を図ることが必要。
 - 地球温暖化を防止しながら発展し得る新しい経済の姿とそのために講じるべき対策及び対策に必要な負担について検討し、合意形成を図るべき。
 - その場合、既存の産業構造等を重視した「ロー・インパクト」な対策から、環境保全型の持続可能性の高い産業構造への転換を戦略的に加速化していくような「ハイ・インパクト」な対策まで幅広い選択肢がある。
 - 経済的手法についても、単に税の導入の是非という観点から捉えるのではなく、他の政策手段には代え難い税の有効性と役割を踏まえて、政策パッケージ全体の検討の具体化を図る段階。